

令和 7 年第 1 回定例会

大野誠一郎による質疑応答全文（2025 年 3 月 7 日）

【注意事項】

ここに記載した龍ヶ崎市議会定例会における答弁内容は当ホームページ掲載に向けて一部体裁等を調整しておりますが、内容については公式に発表された議事録と照合した上で、忠実に再現しております。

大野誠一郎

通告に従いまして一般質問を行います。

ユーチューブ、あるいは傍聴者の皆さん、ご視聴いただきましてありがとうございます。心より御礼を申し上げます。

質問項目は 4 項目あります。

1、ゼロカーボンシティ宣言表明について、2、スポーツライミングのまちづくりについて、3、牛久沼の水質基準 COD 値、8.6 から 7.2 にする水質改善対策について、4、子ども、子育て支援への市議会の提言についてです。

1、ゼロカーボンシティ宣言表明についてを質問いたします。

ゼロカーボンシティとは、温室効果ガス的一种である二酸化炭素の排出量と吸収量がプラス、マイナスの状態であり、二酸化炭素排出量実質ゼロにすることを目指すことを表明した地方自治体でございます。

市長は、令和 7 年第 1 回定例会開会の初日に、議会において、ゼロカーボンシティの宣言を表明しました。茨城県の市町村は 44 市町村あります。現在、龍ヶ崎を含めてゼロカーボンシティの宣言を表明している市町村は 38 市町村あります。ゼロカーボンシティの宣言表明が茨城県内の市町村で 38 番目となった理由について、市長にお伺いしたいと思います。

落合勝弘都市整備部長

茨城県内におけるゼロカーボンシティ宣言の表明につきましては、2020 年 7 月に北茨城市をはじめとする 23 市町村が共同で表明を行ったのを皮切りに、昨年度末までに 37 市町村が表明を行っていることから、議員ご指摘のとおり、本市が 38 番目であるものと承知をしております。

本市が、このゼロカーボンシティ宣言の表明を行うことにつきましては、これまでどのようなタイミングが適切であろうか検討してきたところでございます。2020 年に国が、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、その後、国や茨城県において 2030 年度までの温室効果ガス削減目標が定められたことを受け、本市においても、昨年 10 月に「龍ヶ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む「龍ヶ崎市第 2 次環境基本計画」の一部見直しを行い、2050 年カーボンニュートラルを見据えた形で、2030 年度までの温室効果ガス削減目標を定めたところでございます。

このように、本市としましても、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、短期的ではありますが、

一定の道筋を示すことができましたので、このタイミングが適切であると考え、このたびの表明を行ったところであり、そのような事情から、茨城県内で 38 番目の表明となったところであります。

大野誠一郎

一定の道筋を捉えることができたということでもって、38 番目ということの宣言表明をしたということでございます。

先ほどの 2020 年の 23 市町村が一番最初に宣言表明をしたわけでございますけれども、その中には、牛久市、取手市も入っております。そういった近隣市町村が表明した中での遅れての宣言表明。茨城県は全国の都道府県の中で、唯一宣言表明をしていない県でございます。そんなわけで、県のことを考えて、後にしたのかなと思ったわけでありますから、市長、どうなんですか、そういう関係はございませんか。

〔「ない」と呼ぶ者あり〕

ないですか。ああ、そうですか。分かりました。

次に、宣言表明の現時点におけるCO₂の排出量とCO₂の吸収量の数値と算出根拠についてお尋ねいたします。

落合勝弘都市整備部長

本市における二酸化炭素を主とする温室効果ガスの排出量につきましては、先ほど申し上げました「龍ヶ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において推計した値を示しております。この推計に当たっては、環境省の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」に基づき、同省が公表する自治体排出量カルテを活用し、推計を行っているところであります。

この推計方法は、同マニュアルにおいて、作業の効率化・省力化を図りたい場合や、実績値の取得が困難である場合などにおいて、簡易的に温室効果ガス排出量を求める方法として推奨されているところであり、本市においても、他自治体と同様に、この方法を採用しているところであります。

具体の推計方法につきましては、部門別で異なりますが、例えば、産業部門の製造業における排出量につきましては、製造業の製品出荷額に比例すると仮定し、茨城県の製造品出荷額当たりの炭素排出量に対し、本市の製造品出荷額を乗じて推計しております。他の部門におきましても、その部門における統計データを活用した推計手法を採用しているところであります。

この推計手法によって算出した本市の温室効果ガス排出量につきましては、統計データを活用して推計している関係から、直近の数値が 2021 年度のものとなりますが、合計で 83 万トンとなっております。本市の 2030 年度までの温室効果ガス削減目標の基準年度である 2013 年度の値は 92 万 4,000 トンとなっておりますので、2013 年度と 2021 年度を比較すると 9 万 4,000 トンの減、10.2% の減となっております。

なお、この推計手法の根拠となっている環境省の自治体排出量カルテにおいて、各自治体における温室効果ガスの吸収量は公表されていないことから、本市における 2030 年度までの温室効果ガス削減目標の設定に当たり、吸収量の策定は行ってはおりません。

大野誠一郎

排出量の数値は示していただいたわけなんですけれども、吸収量については示されていないというか、分

からないということでございます。

どこの市町村でもそうであるかとは思いますが、吸収量と排出量がゼロになる、それがゼロカーボンシティであるということのわけなのに、全く基本の排出量は分かっているけれども、吸収量が分からない。それで一体、削減目標ができるんだろうかという懸念が生じます。まあ、示されていない、ある意味、国からの依存ということでもって、自分で、市で計算はしないということですから、幾ら聞いても分からないだろうと思います。

次に、ゼロカーボンシティに対する取組と削減目標についてお尋ねいたします。

落合勝弘都市整備部長

このたびゼロカーボンシティ宣言を表明させていただいたところですが、現状では、まだ 2050 年までの中長期的な道筋を描けているというわけではございません。先ほど申し上げましたとおり、昨年 10 月に「龍ヶ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む「龍ヶ崎市第 2 次環境基本計画」の一部見直しを行い、2030 年度までの温室効果ガス削減目標と具体的な取組を定めたところであります。

その中で、本市の 2030 年度までの温室効果ガス削減目標は、基準年度である 2013 年度から 43.3%削減するという目標を定めております。また、具体的な取組としましては、公共施設における太陽光発電システムの導入やZEB化の促進、蓄電池の導入やZEHなどに対する補助など、住宅の省エネ化と再生可能エネルギーの導入促進などに加えまして、事業活動における省エネ化や再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組支援などを掲げたところであります。

中でも、温室効果ガスの排出削減に向けて特に重要なことは、再生可能エネルギーの導入促進であると考えております。このため、本年度、公共施設への太陽光発電設備導入可能性調査を実施したところであり、この調査結果に基づき、来年度から具体的な事業化に向けた検討を進めていきたいと考えております。

また、公共施設だけでなく、市域全体においても再生可能エネルギーの導入を促進していかなければならないことから、来年度から本市域における再生可能エネルギーの導入ポテンシャル調査や導入目標、必要な施策の検討などを行い、今後、改定を予定している「龍ヶ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に反映していきたいと考えております。

大野誠一郎

部長の説明で、具体的な取組については述べておりますけれども、具体的な取組の具体的な削減目標はいかがでしょうか。

落合勝弘都市整備部長

現状では、短期的な取組として、ただいま申し上げましたような取組を推進していきたいと考えておりますが、それらの取組の内容一つ一つに対して、それぞれ具体的に何%温室効果ガスを削減するというような目標や計画にはなってはおりません。

このたびのゼロカーボンシティ宣言の表明を踏まえまして、今後、予定している「龍ヶ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定の際、2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けまして、中長期的な観点で新たな目標や具体的な取組を検討してまいりたいと考えております。

大野誠一郎

具体的な削減目標は、現在ありませんということだと思いますけれども、具体的な削減目標を積み立てて、そしてまた、ゼロカーボンにするという作業があるかと思います。

例えば、現在、龍ヶ崎市が実施をしている家庭用蓄電システムに対する補助金交付、それが何件でしょうか。そしてまた、Z E H に対する補助金交付件数、それをお答えいただきたいと思います。

落合勝弘都市整備部長

本市では、一般家庭の温室効果ガス排出削減に向けた支援制度としまして、令和元年度より家庭用蓄電システムに対する補助事業を実施しております。今年度は 30 件の補助を実施しております。また、本年度からネット・ゼロ・エネルギー・ハウスに対する補助事業をスタートしたところでございます。こちらは、10 件の枠のうち 3 件の申込み、申請補助を実施したところでございます。

住宅向けの支援制度につきましては、市だけでなく国や県においても省エネ診断や断熱対策など、様々な事業を実施しておりますので、それらの事業の周知、案内にも努めてまいりたいと考えております。

来年度におきましても、現在、市が行っております補助事業を継続していくとともに、一般家庭における温室効果ガス排出削減に向けた支援制度の在り方について、引き続き検討してまいりたいと考えております。

大野誠一郎

件数をお尋ねしましたところ、10 件、あるいは 30 件。一体、龍ヶ崎のうちというか、戸数は一体何軒あるんでしょう。恐らく 3 万軒近いでしょう。その中の 10 件、あるいは新築にしてもかなり多い数があるわけですね。その中で 30 件。そして、具体的な削減目標は決めてはいなくて、これからですと。要は、宣言をしといて、後から取り組みましようということなんだろうけれども、このゼロカーボンシティに関しては、私は大変難しいと思います。いろいろやったけれども、一定の効果があつただけけれども、はるかに及ばなかったと。そういうことが目に見えます。やはり早急に削減目標、そしてまた、その対策を求めたいと思います。

こういった事情の中で、こういう状況の中でも、先だって、議会における、あるいは市民に向けたカーボンシティの宣言表明をしたわけですが、もう一度、市長にこの再度の宣言表明、いわゆる決意の表明を削減対策も含めて、そういった内容をお願いしたいと思います。

萩原勇市長

議員の皆様もご承知かと存じますが、2024 年の世界の平均気温が 15.1 度となり、産業革命前と比べまして 1.6 度上昇したことが本年 1 月に報道されました。これは、記録が残る 1850 年以降で最も高く、気候変動対策の国際枠組み、パリ協定が上昇幅の抑制目標とする 1.5 度を、短年で初めて超えたこととなります。

近年、この地球温暖化が加速しているように私は感じておりますが、議員の皆様も同様の感覚を抱いているのではないのでしょうか。

私は、この地球温暖化をここで食い止めなければ、先人が残してくれた豊かな環境を将来の世代に引き継ぐことが困難なのではないかと危惧をしております。

そのような意味でも、このたび、ゼロカーボンシティ宣言を表明したことは、この気候変動問題に対する

危機感と市民と共に共有することに第一の意義があると考えており、また、そのことを通じて、市民や事業者の行動変容につながることを期待をしております。

また、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すという市としての決意を示すことにより、数ある政策課題の中でも、地球温暖化対策に重点的に取り組んでいくことについて、市民、事業者、そして、議員の皆様方のご理解をいただけてまいりたいという考えであります。

その上で、ゼロカーボンシティをどのように実現していくのか。まずは、本市の実情について、改めて詳細な分析を行った上で、2050 年度を見据えた中長期的な目標を定め、計画的に取り組んでいきたいと考えております。

言うまでもなく、ゼロカーボンシティは市役所だけの取組では実現できるものではありません。市民、事業者、地域、それぞれの取組が広がるとともに、互いに連携した取組が広がっていくよう、市としての考え方を丁寧に説明しながら、協力を求めていきたいと考えております。

本市のゼロカーボンシティの実現に向けた取組は、まだ始まったばかりでございますので、今後、様々なことについて検討を行っていかねばなりません。ぜひ議員の皆様方におかれましても、この取組に関しまして、ご支援とご協力をいただきますようお願いを申し上げたいと思っております。

大野誠一郎

ゼロカーボンシティに関しましては、まだまだ始まったばかりというようなお話でございますので、今後、機会あるごとに、こういった一般質問は続けたいと思います。

続きまして、スポーツライミングのまちづくりについてお尋ねいたします。

スポーツライミングのまち龍ヶ崎基本構想が、パブコメを実施して、そしてまた、おおむね完成を迎えるに当たり、改めて市長はどのようなスポーツライミングのまち龍ヶ崎を目指すのか、スポーツライミングのまち龍ヶ崎をどのように捉えているか、市長にお伺いいたします。

萩原勇市長

スポーツライミングのまち龍ヶ崎の取組については、スポーツの枠を超えて、幅広い分野と連動することにより、単なるスポーツ振興にとどまらず、本市の魅力を高め、地域活性化やシビックプライドの醸成につながる可能性を秘めた重要な施策であると捉えております。

本市には、オリンピックが身近に存在する恵まれた環境があります。このようなオンリーワンの環境を生かし、連携を図りながら、まちづくりを進めることで、龍ヶ崎ならではの個性を発信し、市のブランド力を向上させることができると考えております。

また、基本構想では、子どもたちがスポーツライミングに親しむ機会を創出するため、学校教育とも連携しながら体験活動の実施に取り組んでまいります。

さらに、幅広い年代の市民がスポーツライミングを身近に感じ、親しみを持てるような環境づくりに努めるとともに、大会の開催やイベントの実施により、若者を中心とした市外からの来訪者を増やし、地域経済の活性化にも寄与したいと考えております。

これらの取組を推進するには、市民、民間企業、教育機関などと連携が必要不可欠でございます。官民が連携しながら、この取組を推進し、スポーツライミングのまち龍ヶ崎を確立することで、まちの魅力向上や移住・定住促進にもつなげていきたいと思っております。

大野 誠一郎

前回、一般質問でお聞きしましたわけですが、そのときも若干あやふやではありましたが、市長、こういったスポーツライミングのまち龍ヶ崎を推進するに当たって、交流人口、関係人口、定住人口、どれほど伸びるかをお尋ねしたいと思います。

足立 典生 健康スポーツ部長

交流人口と関係人口について述べさせていただきます。

大規模大会や若者世代の心をつかむイベントを開催するとともに、大会等の様子などを SNS 等を発信したり、市外向けのプロモーションにより本市の魅力を発信し、交流人口の拡大を図ろうと目指しております。

関係人口については、大会での特産品等の出店、市の魅力を発信し、これを契機に継続的に市と関わりを持つ機会につなげてまいりたいと考えております。

この定住人口に結びつくかということに関しましては、本事業を直ちに定住人口に結びつけることは難しいというふうに考えております。大規模大会やプロモーションを通して、本市の魅力を発信することにより、生み出した交流人口や関係人口を移住や定住につなげることは重要であると考えておるところでございます。

大野 誠一郎

正直言いまして、前回、部長の答弁で、あまり分からなかったものですから市長にお願いしたんです。

交流人口、関係人口といいましても、これからそのスポーツライミングのまちづくりを進めるに当たっても、大きなウエートである大規模大会、今月開催されます小学生のユース大会、それから、来年はジャパンカップ、そして、令和 8 年にはワールドカップを予定しているということなんですけれども、その大規模大会に交流人口が増えるというのは、開催日を 1 日にするか 2 日にするか分かんないけれども、通常多分 1 日だろうと思うんですけれども、その 1 日だけ交流人口、関係人口が増えても、私はまちづくりにはならないだろうと思います。日常的に交流人口がなければ、大規模大会が終わった後、全然誰もいないということになりかねない。

私、駅名改称でいろいろ取り上げたときに、食の祭典、6 万人来たそうです。ですから、食の祭典の 6 万人に 1 人、1,000 円を消費していただければ 6,000 万円の波及効果がありますというような駅名改称の説明でした。言うなれば、食の祭典並みのイベントを駅名改称のオープンというか、その記念に記念イベントをやると、そういう意味でした。

食の祭典は約 1,000 万円の予算でやったと思います。そういう中で、このスポーツライミングのまちづくりが、どれだけ交流人口、あるいはにぎわいの創出がえられることは、大変私は疑問を持っております。

そこで、この基本構想について内容をお尋ねしますが、私が見たところでは、普及の段階と、そして、大規模大会を開催することによって認知度を高め、そして、まちづくりをやというのが構想のように私は思います。

そこで、ちょっとお尋ねしたいんですが、ニューライフアリーナのボルダリングウォールの利用はどの程度か。また、基本構想の学校連携や体験会の内容はこういったものをお尋ねいたします。

足立典生健康スポーツ部長

本市の現在のスポーツライミングの普及状況ですが、ニューライフアリーナのサブアリーナにあるボルダリングウォールの利用者数実績は、令和 4 年度が 1,052 人、令和 5 年度が 1,370 人、令和 6 年度の 1 月末実績で 994 人となっております。

たつのこまちづくりパートナーズが開催するボルダリング教室の参加者数は、令和 5 年度、1,244 人、コンペ、これは競技会ですが、これが 5 回、132 人、令和 6 年度の 1 月末時点で 937 人、コンペが 4 回、166 人の実績となっております。

また、基本構想に関するアンケートにおいても、体験したことがない割合が 8 割強となっており、決して高いものではないと認識しております。

こういった状況から、スポーツライミングのまち龍ヶ崎を進める上で、普及促進は重要と捉えており、幅広い世代に親しまれる環境づくりに努めてまいります。

まず、学校と連携し、子どもたちがスポーツライミングを身近に感じ、触れる機会を創設してまいります。体験会については、これまでも希望者を募り、ニューライフアリーナで実施しておりますが、より多くの子どもたちがスポーツライミングを体験できるよう、学校の授業等への導入の実現性を教育機関等と連携しながら検討してまいります。

次に、より多くの市民がスポーツライミングを身近に感じ、関心を高める機会となるような市民向けの体験を、既存イベントと連携を図りながら実施し、競技だけでなく健康づくりを目的とした普及などにもつなげてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

サブアリーナの個人の利用ボルダーの人数を、利用人数を提出していただいたわけなんですけど、まず、高校生が利用しているのは非常に少ない。場合によってはゼロの月もあります。1 人の月、そういった場合もあります。そして、小学生と中学生を一緒に考えた場合、それも非常に月によって 10 人、20 人という感じですね。それから、60 歳以上、これもまだ少ない。月によって 1 人、2 人。何とか累計して 30 人、50 人という感じですね。それも、一人の人が何回かやっているか分からないけれども、それも累計した数字です。いわゆる延べ人数。非常に少ない中で、部長の答弁ですと、あまり高くない数字とは言っていますが、高くない数字ではなくて非常に少ないだろうと私は思います。それが 3 年間の経過です、できてからね。できてからというか、4 年度、5 年度、6 年度ということになります。

この基本構想において、スポーツライミングをきっかけとした地域産業に資する連携を掲げておりますけれども、スポーツライミングによる産業振興ということは、どういうものなんでしょうか。お尋ねいたします。

足立典生健康スポーツ部長

スポーツライミングのまち龍ヶ崎基本構想では、産業振興を重要な施策の一つとして位置づけており、本市の名産品や地域資源とスポーツライミングを結びつけ、地域プロモーションと産業振興の両軸から地域経済の活性化を図ってまいります。

具体的には、大会やイベントに合わせ、地域の名産品を提供することで、来訪する選手や観客、関係者の方々に本市の魅力を発信することや、地域の名物を活用した地域プロモーションを推進いたします。

また、地域産業とスポーツクライミングの融合を図ることで、新たなビジネス機会が生み出されるよう、商品開発等の意向を有する企業の取組を支援するとともに、企業間のマッチングを促進してまいります。

大野 誠一郎

産業の振興、それから、産業の創出とも書かれておりますけれども、名産品を抱き合わせにして売り込む、あるいは新しい商品開発をしたい。私は、産業の振興、産業の創出とは違うような気がするわけですが、どういう規模ですか。規模というか、仮に名産品を売るためには売上げがあるわけですが、どれだけの売上げとか商品開発の売上げを期待しているんですか。産業というのは、もうちょっと大規模に考える必要があるんじゃないかと思うんですが、いかがでしょう。

足立典生健康スポーツ部長

スポーツクライミングのグッズの作成やスポーツクライミングとグルメを掛け合わせたメニューの開発、ホールド型のお土産の開発などのほか、野口さん、檜崎選手と連携した商品開発などが挙げられるというふうに想定しております。

規模というのに関しては、これから取り組むことでございますので……

〔「どういうことを想定していますか」と呼ぶ者あり〕

今は売上げについては、想定はしておりません。

大野 誠一郎

基本構想の中で、産業の振興、産業の創出、そういったものがいかにもできるかのように、あるいは簡単にできるかのような、そういう文言がいろいろな場面で目立ちます。本当にできるのかなと。そういった形でまとめ上げた基本構想のように私は思いますので、そういう質問をしたわけでございます。

続いて、基本構想において、今年度の令和 6 年度、7 年度、8 年度。令和 6 年度は 2,000 万円、そして令和 7 年度は 4,000 万円、令和 8 年度は 4,000 万円。そういうお金を想定しております。令和 6 年度の 2,000 万円の内訳、令和 7 年度の 4,000 万円の内訳、令和 8 年度の 4,000 万円の内訳をひとつお願いしたいと思います。

足立典生健康スポーツ部長

まず、令和 6 年度の事業でございます。委託契約額が 2,014 万 4,300 円で、大会開催費として 500 万円、基本構想策定等の推進支援に関する経費として 1,514 万 4,300 円となっております。

次に、令和 7 年度は当初予算案ベースとなりますが、推進支援費として 2,123 万 1,000 円、大会開催運営費として 1,499 万 3,000 円、学校への遊具設置費、肋木へのクライミング遊具設置費として 377 万 6,000 円を計上しております。

推進支援費の内訳ですが、基本構想に位置づけます教育学習支援に関しまして、体験会の企画・運営、学校連携に関する業務支援に約 440 万円、そのうち学校向けの体験会、市内イベント等と連携した体験会として 220 万円を見込んでおります。次に本事業のプロモーション展開の支援等に約 430 万円、産業振興、競技者支援、これらの制度設計の業務支援に約 450 万円、環境整備に関しまして、持続可能な運営体制や資金調達方法の整理、施設の在り方を総合的に検討する業務支

援として約 570 万円、令和 7 年度事業の報告書作成等の業務全般に係る費用として約 230 万円を見込んでおります。

大会開催費は、ジャパンカップの開催を見込んでおります。開催に当たり、日本山岳・スポーツクライミング協会への業務費として 1,000 万円、そのほか誘致支援費、大会ブランディング、総合イベントなどの費用として約 500 万円を見込んでおります。

令和 8 年度は、デジタル田園都市国家構想交付金の実施計画の申請ベースとなりますが、大規模大会、イベント等開催の企画運営に 1,500 万円、本事業の情報発信や市外へのプロモーションコンテンツの検討・作成に 1,000 万円、保育所・学校向けの体験会やアスリートの就業支援、次世代アスリートの環境整備等に 1,000 万円、後年度の運営資金の調達や運営体制の検討に 500 万円を見込んでおります。

なお、令和 8 年度につきましては、令和 7 年度の執行状況や基本構想に位置づける事業に優先順位をつけながら、適宜見直しを行ってまいりたいと考えております。

大野 誠一郎

令和 6 年度に関して質問いたします。

令和 6 年度は、2,014 万円ということになっておりますが、約 1,500 万円が基本構想策定業務ということになっておりますが、去年、全協で示された内容の中で、仕様書ということには書いてありませんけれども、いろいろな全国各地のスポーツによるまちづくりをやる先進都市として、あるいはスポーツクライミングに関しても、全国各地のスポーツクライミングを実施している市町村、そういったものの調査をするということになっております。一応、基本構想の案では、確かにそういう写真と事例紹介がありますが、事例紹介だけで、その中身をどのようにしたらスポーツクライミングのまちができるのかを掘り下げて調査しておりますか。お尋ねいたします。

足立 典生 健康スポーツ部長

先ほど、議員のご指摘にありました基本構想での先進市の事例調査については、現地調査は行っておりません。先進事例について公表されているもの、これを整理したというものであります。

ただ、今回の調査業務ということでございますけれども、調査費の中には、3C調査と言われるもの、この3C調査と言われるものについては、事業や施策の方向性を検討する際に活用する分析方法で、市場、それから龍ヶ崎市、競合の三つの視点から状況を調査するもの、これが 3C調査。それからSWOT分析、こちらは組織や事業の現状を分析し、今後の進め方を検討するための手法で、強み、弱み、機会、脅威の四つの視点から整理し、課題や可能性を明確にしております。そのほかアンケート調査、これは市民向けのアンケート調査、それから関係団体によるワークショップでの団体等の代表者から意識調査、そのほか来年度に向けて、ジャパンカップの誘致ということもありますので、それに関する調査、そういったものを含めた調査業務ということに本年度はなっております。

大野 誠一郎

基本構想の策定の費用が約 1,500 万円ということですので、一体どのような策定業務をしたのかと思い、質問したわけでございます。

部長の説明の中では、基本構想案には、いわゆるスポーツライミングまちづくりの先進的な事例、それが三重県伊賀市、佐賀県多久市、東京都昭島市、茨城県鉾田市、四つの市が載っております。それで、スポーツまちづくりの先進的事例、そういったものが静岡県沼津市、静岡県裾野市、それから岩手県紫波町と、こういったスポーツのまちづくりの先進的な事例が載っておる。確かに部長がおっしゃるとおり、写真が載っていて、ちょっとした表面的な紹介だけです。これは恐らくインターネットが何かで取っただけのお話だろうと思います。

やはり、肝心なことは、こういうまちづくりをしていく中で、どれが大事な要素なのか、そしてどういう失敗例があって、どういう成功例があって、それを掘り下げて調査しなければ、調査する意味がないと思います。昨日、後藤議員のローラースケートのお話がありましたけれども、ウズパで検索すればすぐに出ますね。ましてや動画もありまして、全部それが分かるわけです。それは何秒でもないですよ。そういう報告書があって、1,500 万円という話はないかなと私は思います。

後からでもいいんですけれども、まあ、やっていないからしょうがないと思うんですが、もしあれば、そういう報告書も添付していただく、それが必要じゃないかと思います。単なる基本構想の案を出してもらっただけじゃなくて、その背景も、つまりそれなりに 1,500 万円かかったんですよというものが欲しいです。そうでないと、先ほど言うような 3C の調査をやりました、何の調査をやりました、アンケート調査はあるでしょうけれども、そういったものがないと、どうかなというふうに思います。そういったものはあるんですか。部長、お願いします。

〔発言する者あり〕

分かりました。

じゃ、最終的には挙がるというような話ですけれども、それなりにチェックをしていただきたいと思います。また、それは情報公開が何かで公開していただきたいと思います。

続いて、令和 7 年度の予算案の 4,000 万円の件なんですけれども、1,500 万円を誘致費、あるいは運営費にかかるということなんです、それはそれだけじゃないような気がするんですが、大会誘致費、運営費につきましては 1,500 万円でよろしいんですか。端数は切りまして約 1,500 万円ということなんでしょうか。

なぜ、そういうことを聞くかといいますと、恐らく運営する方も協賛金とか、いろいろな寄附を募りまして、例えば 1,500 万円プラス 1,000 万円とか 1,500 万円を調達して、3,000 万円そのものが大会費でなくてはならないということがあるような気がします、そんなことはないんですか。つまり、市からの補助をどの程度しているんでしょうかと。

〔発言する者あり〕

いや、令和 7 年度。8 年度も同じようなものですが、それは 8 年度として聞かつもりでいます。

足立典生健康スポーツ部長

誘致費の 1,000 万円につきましては、日本山岳・スポーツライミング協会、こちらが主催ということになりますので、そちらの関係者とのヒアリングにおいて、この額の提示がございましたので、この額をうちのほうでも予算の上限というふうに捉えているところでございます。

大野誠一郎

ちょっと、私がお聞きしたいことがちゃんと受けられていないかもしれませんけれども。

確かに、山岳協会のほうから 1,000 万円という提示があったということなんですが、山岳協会は 1,000 万円で大会の開催ができるんでしょうかと思うわけです。ですから通常、何ていんでしょうか、1,000 万円、1,500 万円の話では、今からお話しすることは小さいことなんですが、例えば龍ヶ崎のスポーツ協会で大会を開いた場合には 5 万円の補助が出ます。もちろんご存じですよ。それでその 5 万円の補助をいろいろ使って、正直に言って、領収書 1 枚も逃さずに、全部抜かずにやって、5 万円というものを頂くわけですが、1,000 万円のそういった提案があるというのは、一体幾らかかって、そのうちの 1,000 万円が市の補助なんですかということをお伺いしているんです。よろしいですか。

足立典生健康スポーツ部長

日本山岳・スポーツクライミング協会の関係者にお聞きしたところ、ジャパンカップの総事業費は約 4,000 万円ということで伺っております。当然、市からの 1,000 万円ということでは賄い切れませんので、企業協賛金等を募りながら開催するということになるかと考えております。

大野誠一郎

そういう細かい内容については提示はないんですか。例えばもう 1,000 万円欲しいと。それだけの話なんですか。つまり 1,000 万円プラス、協賛金が幾ら、寄附金が幾らで、先ほどの話の中では 4,000 万円ですと。それで仮に 4,000 万円集まったとして、例えば支出が龍ヶ崎の場合は、仮設のボルダリングを造るしかないわけですよ。架設はこのぐらい使って、その運営費というのはちょっとあやふやなんですけれども、仮設をどれだけ造って、そしていろいろ運営するのには人手が要りますから、人手を幾らとか、そういうものは全然提示はされていないんですか。

足立典生健康スポーツ部長

ジャパンカップにつきましては、まだ「招致したい」という意思表示をしたばかりでございますので、その協議については全くしておりません。

大野誠一郎

意思表示をただけで、具体的なことは分からないと。1,000 万円の支出をするのには、ぜひとも分かるような範囲で、市民の皆様が、あるいは議員の皆さんが分かるような形で示していただきたいと思います。

来年度以降も同じですし、令和 6 年度のユース大会にしても、きちっとした説明ができるようお願いしたいと思います。

続きまして、デジタル田園都市国家構想交付金については、令和 6 年度から 8 年度までの 3 年間の国庫補助事業ということになりますが、国庫補助が終わる令和 9 年度以降の事業費、資金調達はどうかをお伺いしたいと思います。

足立典生健康スポーツ部長

現在、国の補助制度であるデジタル田園都市国家構想交付金、これを活用し、財政負担の軽減を図りながら事業を進めているところでございます。

本交付金の採択を見込める期間が令和 8 年度で満了となり、令和 9 年度以降の事業の継続・

推進において、財源確保は重要な視点であることは承知しております。資金調達の手法は、企業からの協賛金や企業版ふるさと納税、国・県の補助メニュー、スポーツ振興くじ助成金、いわゆるTOTO助成など様々ありますので、今後事業内容に合わせて財源の確保を検討してまいりたいというふうに考えております。

大野誠一郎

部長の答弁としましては、企業版のふるさと納税について財源確保をしたいというようなこと、そのほか宝くじとか協賛金とか、いろいろありますけれども、一番期待しているのは企業版ふるさと納税かと思いますが、ご存じのとおり、企業版ふるさと納税は令和 2 年度で一旦終了して、そしてそれが令和 6 年度まで、いわゆる 5 年間延長されました。それで令和 6 年度で終わる予定が、令和 7 年度から 3 年間、令和 7 年、8 年、9 年と 3 年間延長されました。令和 8 年度から 9 年度は、何とかなるかどうか分かりませんが、その後延長される可能性があるかどうか、ちょっと分かりにくいと思います。そういった意味で、財源確保というものは大体どのぐらい考えているか、どうでしょう。

部長席から、全然考えていないというようなお話ですけれども、この「スポーツクライミングのまち龍ケ崎」でのまちづくりというのは、正直言って、私は大変だと思います。3 年間、何とか 2,000 万、4,000 万、4,000 万の 1 億でやりますと。でも国庫補助金が 5,000 万あるから、市の負担金は 5,000 万でいいと考えているやもしれませんが、その後も考えないと、実際 3 年間の 1 年はもう 3 月末日までで 1 年間が過ぎちゃって、あと 2 年ですよ。その中で、その後聞きますけれども、市民の機運の醸成、本当に図れるかどうか。

そういう意味で、最後に市長にお尋ねいたします。

スポーツクライミングによるまちづくりを進める上で、施設の建設はもちろん、何をやるにも機運の醸成が欠かせないと思われますが、市長が考える機運の醸成が図られるというのはどういう状態ですか。お尋ねいたします。

萩原勇市長

龍ケ崎が誇ることができるものの一つ、これにスポーツクライミングがございます。その理由としては、女子クライマーのパイオニアで東京 2020 オリンピック銅メダリストの野口啓代さんがおります。東京に引き続き、パリ 2024 オリンピックに出場し、第一人者として活躍を続ける檜崎智亜選手の存在もあります。野口さんについては、龍ケ崎生まれ・育ちということで、やはり龍ケ崎で活動をしたい、そういう思いで、3 月、もうすぐ大会も「AKIYO'S DREAM」ということで、第 2 回が開催されます。

野口さんがいたおかげで、檜崎さんも龍ケ崎に住んでいただいている。そして子ども 1 人生まれました。これは龍ケ崎生まれ、龍ケ崎で育っていくものだと思います。これは、やはりほかにまねできない龍ケ崎の財産であるというふうにまずは思っておりますので、ぜひそういったところをご理解していただきたいなというふうに思います。また、そのお二人のクライマーの活躍自体が、子どもたちに夢や希望を与えるものであり、その存在、影響力の大きさは、議員の皆様にも感じていただいていると思っております。

これまでも、学校での講演会の協力、また、ニューライフアリーナにおいても、自身主催の体験会を開催するなど、地域の子もたちとの交流も積極的に行っていただいております。体験会へ参加した子どもたち、目を光らせ、満面の笑みで参加しており、自分の可能性を信じて、様々な課題に積極的にチャレン

ジする姿がそこにあります。これは龍ケ崎の未来を予感させるものであると思います。

本題の、市民の醸成が図られた状態についてでございますが、私の思い描く「スポーツクライミングのまち龍ケ崎」の醸成は、市民や地元企業をはじめとした多くの皆様が、スポーツクライミングを本市が誇るまちづくりの資産として捉え、自ら主体的に関わり、町全体がその魅力を発信できるような状態を想像しております。

具体的に、子どもから高齢者まで、幅広い世代がスポーツクライミングに親しみ、市民の健康づくりやコミュニティの形成などに活用されること。学校教育や地域活動においてクライミングが身近なものとなり、子どもたちが自然にその魅力を体験していること。さらに、多くの市民が「龍ケ崎といえばスポーツクライミング」と発信できるようになり、大会イベントの開催、また市民が積極的に参加し、地域全体で盛り上げる風土が整っていること。こういった状態を目指していきたいと思います。

また、トップクライマーの存在が子どもたちに夢と希望を与え、世界を目指す、そして再びオリンピックが龍ケ崎から輩出される、そのような環境づくりが重要だと思います。

例えば、オリンピックとか、そういった一流スポーツ選手、プロスポーツ選手、二所ノ関親方も龍ケ崎育ちでございますが、龍ケ崎に帰ってくると、そういったことはありませんでしたが、やはり茨城県に帰ってきたいというところで、普通は東京のほうに造るようなんですが、茨城県に部屋を造っていただいたとか。また、クライミングだと、今隣の千葉県に安楽選手という銀メダリストも 10 代でいます。筑波大には森秋彩選手、これも大学生でいる。こういう環境がございます。

龍ケ崎市においては、オリンピックでメダリストの野口さんがいて、これからぜひ議員にも、この 3 月に行われる大会を見に来ていただきたいと思うんですが、野口さんと触れ合うことで、オリンピックとメダリストと触れ合うことで、恐らく、龍ケ崎の子どもたちの目標は、やはりオリンピックに出たい、メダリストになりたい、こういう目標に、野口さんに関わったからなっているんだろうと私は思います。

だから、今回約 300 人ぐらいの選手が集まってきます。1 万円ちょっとの参加費を払って、関東、全国から集まってくるんだろうと思いますが、やはりそういった力があるんだろうと。だから、そういった子どもたちがオリンピックをこんな小さいときから目指せる環境、そして、ぜひそういったオリンピックに出ていただきたいなという思いはございます。ぜひ子どもたちのオリンピック選手になりたいという夢を議員にも聞いていただければありがたいなというふうに思います。

そういった状況を生み出すために、市民、民間事業者、教育機関等の多様な主体と力を合わせながら、「スポーツクライミングのまち龍ケ崎」を推進してまいりたいと思っております。

大野 誠一郎

私は、そういったオリンピックを否定しているわけではございません。もちろん龍ケ崎に住んでいらっしゃることは本当に貴重ではありますが、スポーツクライミングのまちづくりをするという、その一点が疑問なわけなんです。競技人口もおりませんし、先ほど、たつのごアリーナで紹介した利用状況を考えても、それほどは親しんでおりません。言うなれば、官製のスポーツクライミングのまちづくりは、大変難しいと思って考えています。学校連携の体験会にしても、指導者は毎回メダリストがついているわけにはいきませんね、恐らく。仮に 1 年、2 年でできても、長期間は無理だろうと思います。

次に、3 項目めの牛久沼の水質基準、COD 値 8.6 から 7.2 にする水質改善対策について質問いたします。

令和 7 年度の予算の項目には、環境、水質改善についての対策はないように思われますけれども、水質改善をどのようにしたら改善できるかお尋ねしたいと思います。

萩原勇市長

牛久沼の水質改善に向けては、4 期 20 年にわたる牛久沼水質保全計画、さらには、現行の牛久沼水質保全の対応方針に基づきまして、茨城県や流域自治体、関係団体などの広域連携の下、各種対策を実施してきたところであり、その取組の結果、流入河川の水質は改善されてまいりました。

しかしながら、牛久沼の水質は顕著な改善が見られず、牛久沼の環境基準 5 ミリグラム・パー・リッターとともに、龍ヶ崎市第 2 次環境基本計画に示す牛久沼湖心の COD 値 75% の目標値 7.2 ミリグラム・パー・リッターの達成には至っていない状況であります。

牛久沼は水深が浅く、水が滞留しやすい水理上の特性から、流域から河川に流れ込む汚濁負荷物質が堆積しやすい性質を有する立地にあります。また、水温や日射量などの気象条件による影響、底泥から窒素やリンなどの栄養塩類の溶出など、様々な要因により水質改善が進んでいないところでございます。

こうしたことから、令和 6 年第 4 回の定例会でも答弁をしましたが、水質浄化対策に向けては、私が会長を務めております牛久沼流域水質浄化対策協議会などによる広域連携の下、各種施策、事業を推進していくとともに、近年感じられる猛暑や大雨などの気候変動などの地球温暖化の影響なども踏まえ、専門的知見による科学的な視点が重要であるとの見地から、霞ヶ浦や涸沼、牛久沼の水質調査・研究を行っております茨城県霞ヶ浦環境科学センターや民間事業者などの専門家の知見を得て、水質改善に向けた有効な対策について検討していくことを申し上げたところでございます。

こうした中で、水質改善への対策に向けては、牛久沼の水質汚濁物質の状況やその要因など、現状を把握することが肝要でありますので、今後、専門家による勉強会などの開催を検討してまいりたいと考えております。その際は、議員の皆様方にもお声をかけさせていただきたいと思っております。

いずれにいたしましても、本市の豊かな自然が残る貴重な地域資源であります牛久沼の水質改善、本市の環境保全はもとより、魅力向上を図る視点から取り組んでいかなければならない課題であると考えておりますので、今後も環境の変化等を注視しつつ、効果的な水質改善策を検討してまいりたいと考えております。

----- 以上 -----